

「都市と地方との相違」

重田 健美

私は近年首都圏の都市から地方へ移転して来た者である。地方に住んで都市と地方との相違について少し考えて見たい。

1. 地方公務員としての人格

地方自治体における職員の認識不足には誠に驚いた。一例をあげて見る。

住民生活においてきわめて重要なことを電話等で問いあわせると答えが出る迄一人の者では出ない。複数の人に聞くので待っている時間が長い。又、この様なこともある。こちらの問いに対して“ヨー のことだってヨー” “これ何課であつまっているのヨー” この様な声が受話機を通して良く聞こえる。この様な事で地方行政に携わる公務員といえるだろうか。

(全部の地方自治体がそうであるとは思わないが) 首都圏の都市及びその近郊の自治体ではこの様な事はまずない。私はいろいろな関係で首都及び首都圏又その近郊の自治体へはほとんど毎日行っていた(今は高齢者)。私が記した一例は単純ではあるが、きわめて重要である。地方の自治体職員は“地方公務員”たることを初心にかえて自覚すべきだと思う。

2. 地方の公共事業

私は二十数年前迄は、何らかの形で省、庁、首都の自治体及びその近郊都市の自治体の公共事業に携わって来た。ここに記す公共事業に関する事は、その様な所と離れた地方の一部の小規模な自治体の公共事業について考える。

自治体は公共事業を行う場合、まず第一に住民主体で考えるべきではないか。

一つの事業を行う事に依って、住民の利用度、経済的効果、環境問題、安全性等を考えて住民生活が如何に向上され、依り高度な生活を送る事が出来るかという事ではないか。

ところが、小規模な自治体では、その様な事は考えられていない様だ。

首長の考え一つに依って行われている様だ。それは住民全体を考えた場合、不必要な物件でも同じ物件が次々に作られて行く。住民はそれを 100%近く利用していない。これでは、その自治体のそれに関係する特定の者に対する救済事業にすぎない。この様な事は、たとえ首長が変わっても、今度は物件を変えて行われていると思われる。なぜ自治体の議員、行政をあづかる職員、一般住民は反対しないのか。

それは自治体のこれらの人々の政治に対する認識のなさから来るものと思う。この事は

我が国の古来からの封建的な考えに依るものであり、一部の地方では“長い物には巻かれる”という考え方である。このような事を変えるには若い世代の認識ある考えに依って今後に委ねられると思う。

3. 公共施設

この事について二つの例を上げて見る。

ある地方の小規模な自治体の 館と称する施設がある。この施設は、その自治体では住民のため、又自治体自身の経済的発展につながると考えている様だが、その目的を果しているとは思えない。1日の利用者が一人か二人である様だ。この施設の効果的利用度を少しでも高める方法はあると思う。それは誠に単純な事であるが、この事についての方法を記すことは、自治体との見解の相違があると思うので差し控える。しかし、この施設に対して投資した財源又毎月必要とされる人件費、光熱費を始めとする各経費が生きて行かない。このような事が住民のほんとうの利益となるのか。一考を用する問題である。

次に××館についてのことであるが、これは誠に良いと思われる施設であると思う。いわゆる高齢者を対象とする施設である。低料金で入浴、食事、娯楽その他の施設内の設備が利用出来、地域住民、又その周辺地域の住民が来館し、利用されている様で誠に喜ばしいと思う。このような小規模な事がその自治体の経済的効果につながると思う。

地方自治体住民は都市住民と比較して何かと生活面、その他の面で相違がある様に思う。特に近年首都圏又その周辺の都市からの転入者が多いと思われる。それらの人達の多くが高齢者である様だ。地方自治体はそれらの人達のことを良く考え、地域住民との交親を深め、それぞれの立場を良く理解し、話し合える場を作り、生活の向上を計る様にすべきである。

このレポートを終るにあたって、この様な勉強会を開いてくださった団体並にこの会を担当された講師の方に対して深く感謝すると共に、この会で共に学んだ方々の今後の御健闘を心から御祈りする。

(このレポートを公開する場合は、提出者の人権を主催した団体は守ること)